

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県

(URL <http://www.takaratoys.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603 - 2134

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	54,640	52.9	3,793	122.0	4,274	106.9
13年 3月期	35,733	5.4	1,708	-	2,065	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,991	291.0	81.33	-	19.8	10.3	7.8
13年 3月期	1,276	-	35.78	30.31	5.2	5.2	5.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 61,367,163 株 13年 3月期 35,670,521 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	8.00	3.00	5.00	586	11.8	2.3
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	134	10.5	0.5

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	41,606	25,260	60.7	279.44
13年 3月期	39,656	24,666	62.2	550.42

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 90,394,714 株 13年 3月期 44,813,751 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 67,530 株 13年 3月期 7,047 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,000	1,300	1,100	3.00	-	-
通期	62,000	4,800	3,000	-	5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 18 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、前記「3.経営成績」の「(4)次期の見通し」をご参照下さい。

## 貸 借 対 照 表

科 目	期 別	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		千円	%	千円	%	千円
<b>流動資産</b>		24,642,438	59.2	18,260,603	46.0	6,381,834
現金及び預金		5,623,619		3,305,073		
受取手形		1,754,467		1,377,240		
売掛金		9,438,097		6,982,413		
有価証券		296,430		-		
自己株式		-		5,516		
製品・商品		3,289,577		3,399,813		
原材料		227,919		268,025		
未収入金		313,773		392,312		
前渡金		1,814,000		1,380,610		
繰延税金資産		1,118,250		572,250		
その他		791,709		608,677		
貸倒引当金		25,404		31,329		
<b>固定資産</b>		16,964,032	40.8	21,395,816	54.0	4,431,784
<b>有形固定資産</b>		8,084,239	19.4	15,224,145	38.4	7,139,905
建物		3,278,778		3,589,325		
工具器具備品		1,830,812		1,851,171		
土地		2,795,009		9,640,278		
その他		179,638		143,369		
<b>無形固定資産</b>		78,683	0.2	122,944	0.3	44,260
<b>投資その他の資産</b>		8,801,109	21.2	6,048,726	15.3	2,752,382
投資有価証券		1,549,984		2,115,342		
関係会社株式		3,613,992		2,531,508		
長期貸付金		630,547		4,243,871		
差入保証金		107,329		142,768		
再評価に係る繰延税金資産		2,284,656		-		
その他		901,692		607,839		
貸倒引当金		287,093		3,592,603		
<b>資産合計</b>		41,606,470	100.0	39,656,420	100.0	1,950,049

(注) 記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。なお、以下記載金額についても同様に千円及び百万円未満切捨てによって表示しております

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>	千円	%	千円	%	千円
<b>流動負債</b>	14,063,094	33.8	12,127,165	30.6	1,935,929
支 払 手 形	1,665,816		622,589		
買 掛 金	3,418,456		2,473,685		
短 期 借 入 金	5,000,000		5,700,000		
1年内返済予定の長期借入金	380,000		380,000		
未 払 法 人 税 等	18,847		17,958		
未 払 費 用	2,479,027		2,238,878		
賞 与 引 当 金	464,227		382,820		
役員退職慰労引当金	108,600		-		
そ の 他	528,119		311,232		
<b>固定負債</b>	2,283,201	5.5	2,862,764	7.2	579,563
転 換 社 債	-		200,000		
長 期 借 入 金	950,000		1,330,000		
退 職 給 付 引 当 金	859,286		878,956		
預 り 保 証 金	443,783		453,807		
繰 延 税 金 負 債	30,131		-		
<b>負債合計</b>	16,346,296	39.3	14,989,929	37.8	1,356,367
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	18,121,695	43.6	18,021,526	45.4	100,169
<b>資本準備金</b>	5,595,180	13.4	5,495,350	13.9	99,830
<b>利益準備金</b>	13,450	-	-	-	13,450
<b>再評価差額金</b>	4,426,309	10.6	-	-	4,426,309
<b>その他の剰余金</b>	5,985,528	14.4	1,276,590	3.2	4,708,938
別 途 積 立 金	500,000		-		
当 期 未 処 分 利 益	5,485,528		1,276,590		
(うち当期利益)	(4,991,400)		(1,276,590)		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	41,610	0.1	126,976	0.3	168,586
<b>自己株式</b>	70,981	0.2	-	-	70,981
<b>資本合計</b>	25,260,173	60.7	24,666,490	62.2	593,683
<b>負債及び資本合計</b>	41,606,470	100.0	39,656,420	100.0	1,950,050

## 損 益 計 算 書

科 目	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減金額 (は減)	前期対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	54,640,837	100.0	35,733,706	100.0	18,907,130	152.9
売 上 原 価	37,940,034	69.4	24,642,012	69.0	13,298,022	154.0
売 上 総 利 益	16,700,802	30.6	11,091,694	31.0	5,609,107	150.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,907,580	23.6	9,382,903	26.2	3,524,677	137.6
営 業 利 益	3,793,221	7.0	1,708,790	4.8	2,084,430	222.0
営 業 外 収 益	753,222	1.3	849,698	2.4	96,475	88.6
営 業 外 費 用	272,289	0.5	492,593	1.4	220,304	55.3
経 常 利 益	4,274,154	7.8	2,065,895	5.8	2,208,259	206.9
特 別 利 益	2,049,296	3.8	84,968	0.2	1,964,327	2411.8
特 別 損 失	1,863,050	3.4	1,431,523	4.0	431,527	130.1
税 引 前 当 期 純 利 益	4,460,400	8.2	719,340	2.0	3,741,059	620.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,000	0.0	15,000	0.0	-	-
法 人 税 等 調 整 額	546,000	1.0	572,250	1.6	26,250	95.4
当 期 純 利 益	4,991,400	9.1	1,276,590	3.6	3,714,809	391.0
前 期 繰 越 利 益	628,720		-		628,720	
中 間 配 当 額	134,592		-		134,592	
当 期 未 処 分 利 益	5,485,528		1,276,590		4,208,937	

## 比較利益処分案

科 目	期 別	14年3月期 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	13年3月期 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	増減金額  ( は減 )
		金 額	金 額	
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益		5,485,528	1,276,590	4,208,938
計		5,485,528	1,276,590	4,208,937
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		-	13,450	13,450
利 益 配 当 金		451,973 (1株につき普通配当 5円)	134,420 (1株につき普通配当 3円)	317,553
別 途 積 立 金		3,000,000	500,000	2,500,000
次 期 繰 越 利 益		2,033,554	628,720	1,404,833

(注)1.平成13年12月7日に134,592千円(1株につき3円)の中間配当金を実施しております。  
2.利益配当金は、自己株式67,530株を除いて計算しております。

# 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
其他有価証券 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産  
製 品 総平均法による原価法  
商品・原材料 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6～50年  
工具器具備品 2～20年
- 無形固定資産 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

## 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(益)は僅少であるため、利益への計上は行っておりません。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジの方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針  
当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスクをヘッジしております。金利スワップ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。
- (4) ヘッジの方法有効性評価の方法  
金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

# 追加情報

従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日付の取締役会で決議いたしました。そのため、当期末において制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額 108,600千円を役員退職慰労引当金として計上しております。

# 注 記 事 項

## 1. 貸借対照表関係

期 別	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
項 目	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,086,376	24,504,667
2. 担保に供している資産		
建 物	737,911	780,134
土 地	1,865,329	6,644,303
有 価 証 券	412,834	964,009
上記に対応する債務		
1年内返済予定の 長期借入金	380,000	380,000
長期借入金	950,000	1,330,000
3. 長期貸付金から直接控除した取立 不 能 見 込 額	1,622,300	1,622,300
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	170,000,000 株	80,000,000 株
発 行 済 株 式 数	90,462,244 株	44,813,751 株
5. 発行済株式数の増加 ( 転 換 社 債 の 転 換 )		
発 行 済 株 式	782,562 株	7,869,612 株
1 株 の 発 行 価 格	479.1 円	498 円
	239.6 円	488.8 円
		479.1 円
1 株 の 資 本 組 入 額	240 円	249 円
	120 円	245 円
		240 円
( 第 三 者 割 当 )		
発 行 済 株 式	-	8,430,000 株
1 株 の 発 行 価 格	-	400 円
1 株 の 資 本 組 入 額	-	200 円
( 株 式 分 割 )		
発 行 済 株 式	44,865,931	-
分 割 割 合	1:2	-
6. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債に は次のものがあります。		
受取手形及び売掛金	686,542	313,746
支払手形及び買掛金	577,486	741,209
未払金及び未払費用	305,754	543,328
7. 保 証 債 務	9,006,362	10,194,609

期 別 項 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
8. 事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009千円</p>	<p>—————</p>
9. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,543千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,030千円</p>



2. 損益計算書関係

項 目	期 別	14年3月期		13年3月期	
		( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )		( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	
1. 営業外収益の主な内訳		千円		千円	
受 取 利 息		56,796		86,568	
受 取 配 当 金		216,578		421,057	
受 取 賃 貸 料		97,217		119,738	
有 価 証 券 売 却 益		-		86,445	
為 替 差 益		354,542		123,541	
2. 営業外費用の主な内訳					
支 払 利 息		104,397		45,197	
社 債 利 息		-		250,000	
売 上 割 引		146,649		86,818	
3. 特別利益の主な内訳					
固 定 資 産 売 却 益		836,998		84,968	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1,200,000		-	
4. 特別損失の主な内訳					
関 係 会 社 整 理 損		-		684,125	
固 定 資 産 処 分 損		206,090		74,548	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,217,169		77,638	
役 員 退 職 慰 労 金		35,955		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		108,600		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		203,725		37,500	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		9,800	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1,608		2,999	
貸 倒 損 失		89,901		-	
5. 関係会社項目					
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。					
半 製 品 仕 入 高		6,952,994		5,933,528	
受 取 利 息		1,411		48,030	
受 取 配 当 金		200,000		406,000	
受 取 賃 貸 料		44,515		70,605	
6. 研究開発費の総額		1,864,670		1,334,153	

品目別売上

項 目	期 別	14年3月期		13年3月期	
		( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )		( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具		4,867	8.9	4,975	13.9
男 児 玩 具		23,822	43.6	9,032	25.3
生 活 遊 具		11,451	20.9	11,228	31.4
ゲ ー ム ソ フ ト		2,570	4.7	1,624	4.5
一 般 玩 具		9,924	18.2	7,557	21.2
そ の 他		2,005	3.7	1,314	3.7
合 計		( 6,090 )	(11.1)	( 2,973 )	(8.3)
		54,640	100.0	35,733	100.0

(注)( )内の数値(内書)は輸出高であります。

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

項 目	期 別			
	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額	千円	取得価額相当額	千円
	工具器具備品	19,665	建物(附属設備)	5,124
	無形固定資産(ソフトウェア)	2,427	工具器具備品	13,995
	合 計	22,092	合 計	19,119
	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
	工具器具備品	1,793	建物(附属設備)	4,758
	無形固定資産(ソフトウェア)	231	工具器具備品	13,135
	合 計	2,024	合 計	17,893
	期末残高相当額		期末残高相当額	
	工具器具備品	17,872	建物(附属設備)	366
無形固定資産(ソフトウェア)	2,196	工具器具備品	859	
合 計	20,068	合 計	1,225	
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	3,082	1年以内	1,225
	1年超	16,986	1年超	-
	合 計	20,068	合 計	1,225
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	
支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料	2,378	支払リース料	4,436
	減価償却費相当額	2,378	減価償却費相当額	4,436
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動 (平成14年6月25日付)

#### 退任予定取締役

綿 引 民 雄	( 専務執行役員に就任予定 )
山 崎 芳 郎	( グループ会社社長に就任予定 )
田 中 紘 一 郎	( 常務執行役員に就任予定 )
久 保 亮 三	( 執行役員に就任予定 )

その他の役員の異動については、平成14年4月9日に発表済みであります。